

事業名		国営かんがい排水事業	地区名	まべちがわえんがん 馬淵川沿岸
都道府県名		岩手県	関係市町村名	にのへし いちのへまち 二戸市、一戸町
事業概要	本地区は、岩手県北部を貫流する一級河川馬淵川水系馬淵川及び平糠川の沿岸に位置し、二戸市及び一戸町にまたがる畑作を主体とした農業地帯である。 本地区の営農は、上流部では高冷地野菜や畜産などの土地利用型農業が、下流部では、果樹、野菜などを主体とした複合経営が展開されている。 しかし、作物の生育期間における降水量が少ないうえに、畑地かんがい施設が未整備であることから、不安定かつ生産性の低い農業経営を余儀なくされている。 このため、本事業では馬淵川支流の平糠川に大志田ダムを築造するとともに、揚水機場、用水路等の基幹施設を整備し、併せて関連事業により末端用水施設の整備や区画整理を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るものである。 なお、本地区は用水系統の変更などの諸情勢の変化を踏まえ、計画変更（平成19年12月確定）を実施している。			
	受益面積 2,191ha（畑2,174ha、水田17ha） 主要工事計画 ダム1箇所、揚水機場4箇所、用水路80.9km 国営総事業費 49,500百万円（平成20年度時点 49,770百万円） 工期 平成5年度～平成22年度予定			
評価項目	【事業の進捗状況】 本地区は平成5年度に馬淵川沿岸（一期）事業に着手し、これまでにダム、揚水機場、幹線用水路上流部の工事を実施してきており、平成14年度からは、馬淵川沿岸（二期）事業に着手し、幹線用水路下流部の工事を進めてきたところである。 平成19年度までの事業全体の進捗率は約91%（平成19年度予算ベース）である。			
	【関連事業の進捗状況】 県営畑地帯総合整備事業13地区が関連事業に位置付けられており、進捗率は平成19年度予算ベースで17%、用水利用可能面積ベースで27%となっている。 なお、未着手の地区については、本事業の十全な効果発現に向け、県、市町などと調整を行い、計画的に整備を進めることとしている。			
	【社会経済情勢の変化】 社会情勢の変化 ア 地域産業の動向 二戸市・一戸町（以下、「本地域」という）の産業別就業人口は、平成12年の2万6千人から平成17年の2万4千人（91%）に減少しており、その内訳としては第一次、第二次及び第三次産業のいずれも減少している。 本地域の主要産業別生産額（農業産出額・商品販売額・製造品出荷額）の合計は、近年における農業産出額、商品販売額及び製造品出荷額のいずれも減少している。 イ 社会資本の整備 本地域の交通状況は、二戸市と一戸町の市町界を西から東に向かって八戸自動車道が横断し、本地区中央部を国道4号が南北に縦断し、これらを軸に主要地方道等が接続しており、道路条件は整備されている。 農業情勢の変化 ア 地域農業の状況			

評 価 項 目	本地域の耕地面積は、平成13年の8,750haから平成18年の8,310ha(95%)に減少している。 農業就業人口は、平成12年の5千5百人から平成17年の5千2百人(94%)に減少しているが、産業別就業人口の総数に占める割合は22%と岩手県全体の12%に比べ高くなっている。 農家数について、平成7年を100とした指数で平成17年を比較すると、総農家数83、専業農家数は90と減少しているものの、平成12年から平成17年における専業農家数は増加している。 主要作物の作付面積について、大豆が減少しているものの、レタスやりんごなどの野菜、果樹を中心として安定的に作付けされている。 イ 農業産出額 本地域における農業産出額は減少傾向にあるが、果樹及び肉用牛の増加並びに、振興作物であるトマト等が増加傾向にあり、岩手県全体の農業産出額に占める本地域の割合は7%程度を維持している。 本地域において一戸町は、主要作物である畜産、野菜などを、夏期冷涼な気象、標高差など立地特性と資源を活かし、「いわて奥中山高原ブランド」としての取り組みがなされているとともに、二戸市はきゅうりやりんごの産地化の確立を目指している。 また、岩手県内生産量で一戸町においてはレタスが1位、キャベツが3位、二戸市においてはきゅうりが1位、葉たばこが1位、りんごが6位を占めている。 ウ 農業経営 経営耕地面積規模については、1ha未満の農家数の減少が顕著であるが戸当たり経営耕地面積は平成7年の1.3haから平成17年の1.7ha(131%)で大幅に増加している。 認定農業者については、平成12年の361経営体から平成17年の492経営体(136%)と大幅に増加している。 農業経営の法人化については、平成12年の23経営体から平成17年の24経営体と横ばいである。 まとめ 本地域は、耕地面積、総農家数及び農業産出額の減少がみられるものの、近年における岩手県全体に占める本地域の農業就業人口及び農業産出額割合が一定規模を保っていることから、今後とも農業が本地域の基幹的な産業として重要な位置を占めると見込まれる。 さらに、認定農業者数及び農業経営の法人化数に現れている担い手農家の増加など営農への意欲的な姿勢も伺える。また、高冷地野菜などの露地野菜のブランド化のほか、施設野菜を取り入れた複合経営による農産物の生産も行われており、農産物の都市部への流通経路も既に確保されていることから、本地域は食料供給基地として重要な役割を担っている。
	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 本地区は、用水系統の変更などの諸情勢の変化を踏まえた計画変更を実施し平成19年12月に確定したところであり、現時点で事業計画上の重要な部分の変化による事業計画変更の必要性は生じていない。 受益面積 受益面積は、現計画(平成19年)から変化はない。 主要工事計画 主要工事計画については、受益面積の変動等が無いことから、見直す必要性は生じていない。

評 価 項 目	事業費 平成20年度時点における国営総事業費は49,770百万円で、現計画の49,500百万円から物価変動により0.5%の増となっている。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区は、用水系統の変更などの諸情勢の変化を踏まえた計画変更を実施し平成19年12月に確定したところであり、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。 ・ 妥当投資額（B） 78,256百万円 ・ 総事業費（C） 74,653百万円 ・ 投資効率（B / C） 1.04 注）妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。
	【環境との調和への配慮】 工事の実施にあたっては、関係市町が策定している田園環境整備マスタープランと整合を図りつつ、環境情報協議会において了承された環境配慮計画により、環境・景観との調和に配慮した整備を以下のとおり実施している。 大志田ダム ダム管理事務所及び周辺構造物のデザインについては、ダム堤体が持つコンクリートの素材感を受け継ぎつつ、簡素で端正な形状の施設とするとともに、ダム貯水池を横断する橋梁など貯水池周辺での整備にあたっては、周辺部に自生するアカマツ林との調和に配慮した色彩としている。 また、ダム上流域に新たな水辺が創出されることから、その水辺空間を地域資源として有効に活用し、水没地内に生育していた希少植物を移植している。 揚水機場 機場の屋根、安全施設を黒茶色とし、馬淵川と河畔木が構成する水と緑の調和した美しい景観と馴染ませるとともに、護岸工として植生法枠ブロックを採用し、河川内及び河川周辺部の生態系にも配慮している。 また、米沢周辺の馬淵川には「カワシンジュガイ」が生息していることから、米沢揚水機場の建設位置をその生息環境に影響を及ぼさない位置にしている。 幹線用水路 現道路下への埋設を基本とし、施工に際しては低騒音機械等を使用した。河川横断箇所においては河川内及び河川周辺部の生態系及び周辺景観等に配慮し、地下を横断する「推進工法」を採用している。 また、ファームポンドについては、農地や林地等の改変が最小限となるよう整備するとともに、周辺に森林等がない高台で人目につく位置に建設する場合には、ファームポンドを地下埋設し、安全柵として木柵を採用する他、植生等により周辺景観との調和を図っている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 構造物の基礎砕石及び用水路工事に伴う道路復旧について、再生骨材や再生アスファルトを使用しており、また、用水路において、県営畑総事業との並列区間を共同工事（管路の共同埋設）で実施するなど、コスト縮減を図っているところであり、今後施工する工事についても同様のコスト縮減に努める。

【関係団体の意向】

岩手県及び関係市町は、当該地域の農業振興や干ばつ被害の防止を図るうえで、当該事業の実施は必要不可欠としており、本事業の計画的な推進による事業効果の早期発現、コスト縮減による事業費抑制、関連事業計画及び維持管理の軽減に配慮した整備、並びに円滑な維持管理の実施に向けた指導・支援を期待している。

【評価項目のまとめ】

本地域では、露地野菜や果樹のほか、施設野菜を取り入れた収益性の高い農業が展開されており、一部の野菜についてはブランド化の取り組みがなされるとともに、認定農業者数も増加している。このように本地域は生産性の高い安定した営農の展開による地域活性化が期待できる優良な畑作農業地帯である。さらに、飼料作物の作付け面積及び単収の増加による自給飼料の増産を目指しており、我が国の食料自給率向上にも積極的に寄与する地域として発展することが期待される。

また、計画的な野菜の栽培や収量の多い飼料作物の生産には適時適量のかん水が必要であり、本事業により畑地かんがい施設の整備が進められている。現在のところ、水源施設の大志田ダムや揚水機場、幹線用水路等の基幹施設が建設されており、引き続き揚水機場や用水路の建設を進めるとともに、関連事業により末端用水施設を整備して、受益地への早期給水を図る必要がある。

なお、本地区では、用水系統の変更などの計画変更（平成19年12月確定）を実施したところであり、現時点において計画見直しの必要はない。

関係団体は、当該地域の農業振興や干ばつ被害の防止を図るうえで、当該事業の実施は必要不可欠としており、本事業の計画的な推進による事業効果の早期発現、コスト縮減による事業費抑制、関連事業計画及び維持管理の軽減に配慮した整備、並びに円滑な維持管理の実施に向けた指導・支援を期待している。

よって、今後ともコスト縮減や環境との調和への配慮に努めながら、事業完了に向けて、関係団体と連携しつつ、事業効果の早期発現のため、着実に事業を推進していく必要がある。

事業実施に伴う計画的な用水供給の実現により、品質及び収量の向上や収穫時期の調整による契約栽培への取り組みなど先進的営農のための基盤条件が整備されることとなる。このため、関係団体が連携して受益農家への営農技術の普及や販売体制の強化などを積極的に推進していくことが望まれる。

【第三者委員会の意見】

本地域は、露地野菜や果樹のほか、施設野菜などの収益性の高い農業が展開されており、高冷地野菜のブランド化の取り組みがなされるなど、生産性の高い安定した営農の展開が期待できる優良な畑作農業地帯である。

計画的な野菜の栽培や収量の多い飼料作物の生産のためには適時適量のかん水が必要であり、本事業では農業生産性の向上と農業経営の安定を図ることを目的として、畑地かんがい施設の整備が実施されている。

計画的な用水供給の実現により、作物の品質向上や収量の増加が図られるとともに、担い手農家の増加や複合経営の取り組みが更に進み、生産時期の柔軟な調整による契約栽培への転換など経営体質の強化等の効果も期待できる。

また、本事業で造成した施設は、新たに設立される土地改良区が管理する予定であるが、施設の維持管理が円滑に行われるよう、労力や費用の軽減等に配慮した整備に努めるとともに、土地改良区の健全な運営が図られるよう、適時適切な指導・支援をされたい。

今後とも、コスト縮減及び環境との調和への配慮に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関係団体と更に連携を図り、関連事業を促進し、着実に本事業を進められたい。

【事業の実施方針】

コスト縮減や環境との調和への配慮に努めながら、事業完了に向けて、関係団体と連携しつつ、事業効果の早期発現のため着実に事業を推進する。